

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費補助事業(R7.4～R8.3月)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける小中学生の保護者の負担を軽減するために、市内公立小中学校における学校給食費(物価高騰分)を補助する。 ②保護者が負担する学校給食費(物価高騰分)に対し、小中学生1人あたり4,000円を補助する(教職員分は含まない)。 ③小学校児童数2,010人×4,000円=8,040,000円 中学校生徒数1,131人×4,000円=4,524,000円 ④市内公立小中学校	R7.4	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	海部南部水道企業団負担金事務事業(R7.4～5月)(R6補正分)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、水道料金の基本料金を2か月分免除し、負担軽減を図る。 ②上水道の基本料金2か月分 ③4～5月分 52,243千円 ④海部南部水道企業団と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯や事業者(官公庁除く) ※一般財源36,437千円にR7予備費分を13,264千円充当	R7.4	R7.5
3	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	海部南部水道企業団負担金事務事業(R7.4～5月)(R7予備費分)	①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける市民及び事業者を支援するため、水道料金の基本料金を2か月分免除し、負担軽減を図る。 ②上水道の基本料金2か月分 ③4～5月分 52,243千円 ④海部南部水道企業団と給水契約を結び、かつ、市内で給水されている世帯や事業者(官公庁除く) ※一般財源38,979千円にR6補正分(本省繰越)を15,806千円充当	R7.4	R7.5